

<論 説>

会計戦争の行方

——国際会計基準（IFRS）の真相と着地点——

田 中 弘

目 次

はしがき
ヨーロッパの敵はアメリカ
貧乏国となったアメリカ
「企業解体の儲け」を狙う投資家
オバマ大統領の雇用・輸出政策
自見庄三郎金融大臣の「政治的決断」
経済倶楽部における講演
学者と官僚は旗幟不明瞭が身上
会計は経営者の金銭感覚を表す
国際基準の出てくる背景
対アメリカで団結したEU
大半はコモンウェルスの国々
企業売買のための会計
読めない物づくりの戦略
自国基準の国際化めざすアメリカ
連結は投資の勧誘情報
事実上の「任意適用」へ

はしがき

今、ウォール街の「資本家」が、日本をはじめアジア・ヨーロッパの国々から、その財産を掠め取ろうとして躍起になっている。まさか大砲やミサイルで脅かしをかけて奪い取るわけにはいかない。そこで今、他国の財産を「合法的に奪い取る」方法として、「会計基準という平和的武器」と「金融工学というマジック」が使われる。なぜ、他国の財産、つまり他人の財布に手を突っ込むようなきわどい商法になったのか。

ヨーロッパの敵はアメリカ

ベルリンの壁が崩れたのが1989年、西欧社会の西ドイツと共産圏の東ドイツが統合されたのが1990年、ソビエト連邦が崩壊したのが翌年の1991年であった。ヨーロッパはこの2～3年のうちに北からの脅威が消え、自由を手にする「春」を迎えたはずであった。

ところが、自由を謳歌するはずのヨーロッパが、何と欧州連合 (EU) を結成した。それもソ連が崩壊したわずか2年後の1993年であった。なぜ、世界中の国々が「小さな政府」を目指しているときに、EUという国家連合を結成したのであろうか。実は、ヨーロッパは今、ソ連という共産主義国家から背後から襲われるという脅威がなくなった代わりに、大西洋を隔てたアメリカの侵略におびえている。

貧乏国となったアメリカ

アメリカはすでに「物づくり」では稼ぐことができない国になり、もっぱら「物づくり」のわき役であったはずの「金融」「金づくり」に軸足を移している。国内では中間層が「吸いつくされたスルメ」のごとく最下層になり、「吸いつくした金持ち」は「富豪」になった。貧者は職と住む家を失い、車を売り払い、病気になっても治療は受けられず、経済を支える力を失ってしまったのである。

アメリカの富が少数の勝者に偏在した結果、医療も保険も教育も少数の高額所得者のものとなり、さらにその結果、国内産業として成り立たなくなってきた。マーケットが極端に縮小したのである。稼ぐ力を失ったアメリカの企業には投資家も集まらない。しかし資本は世界中からアメリカに集まってくる。行き場を失ったアメリカの資本は、コンピュータ操作だけで荒稼ぎしようとして世界の経済を混乱に陥れてきた。最たるものはリーマン・ブラザーズの破綻に端を発した世界同時不況である。

「企業解体の儲け」を狙う投資家

アメリカはもはや物を作っても国内には消費者がいなし、作ればPL (製造物責任) 訴訟に巻き込まれる。かといって海外に輸出しようにも、アジア諸国との価格競争・品質競争には勝てない。勝てるとすれば、コンピューターを駆使した金融とIT産業である。それも「濡れ手に粟」的な、極めて短期的な稼ぎを狙ってきた。物を作って販売するなどといったまどろっこしい商売を嫌い、何と、どこかの会社を買収して、資産負債をバラバラに切り売りして残るキャッシュを手にしようとしているのである。今のアメリカの投資家は、そうした「企業解体の儲け」「企業売上の利益」を上げようと躍起になっている。向かう先は、資本の蓄積の大きいヨーロッパと巨額の金融資産を持っているアジア諸国、とりわけ、日本企業の持っている不動産であり、1400兆円を超える個人金融資産である。郵貯や簡保の民営化を迫るのはそのためである。

オバマ大統領の雇用・輸出政策

もうすぐアメリカは大統領選挙がある。オバマ氏は初めての黒人大統領である。彼の選挙資金はウォール街が出した。ところが大統領になったとたんリーマン・ショックでウォール街発の世界的大恐慌が起き、ウォール街に倒産の嵐が吹き荒れたが、オバマ氏が「選挙資金のお礼」と

してウォール街に巨額の公的資金を投入したので、ウォール街は立ち直っている。

しかし、ウォール街がいくら世界の金融センターになろうとも、そこでの稼ぎは、ほんの少数の懐を潤すだけで、住宅を失い、職を失った多数のヒスパニックや黒人の生活難は変わらない。昨年末の「ウォール街占拠事件」は、ウォール街に世界の富が集中しながら、「おこぼれ」にもあずかれない大多数の国民（99%）の民意である。

オバマ氏が再選されるカギは、雇用の拡大と格差是正であろう。そのために最近では「製造業の復活」と「輸出の拡大」を政策の中心においてきた。日本にTPPを迫るのも、その一環であろう。ところが、いまの国際会計基準は「企業売買の会計」であり「清算価値会計」であるから、「物づくり」には適合しない。さて、アメリカはどうするであろうか。

自見庄三郎金融大臣の「政治的決断」

日本は、いつものことであるが、世界の流れに遅れるなどばかり、グリーンがどこにあるかも確かめずに大慌てでティー・ショットを打ったところがある。最近になって、どうもコースがドッグ・レッグらしいということに気がついたのであるが、日本人の哀しい性で、「一度決めたことを変えるのはメンツにかかわる」と、国益も国富も顧みず、突っ走ろうとしてきた。

2011年春に、日本の財界が「宛先のない要望書」を書いた。内容は、経団連にも逆らい金融庁にも逆らうような、財界の「血判状」であった。これを読んだ、当時の金融・郵政改革担当自見庄三郎国務大臣が、「政治的決断」として、これまでの議論を白紙に戻して、「真の国益を見据えた、成熟した議論」を開始することを求めたのである。いわばティー・ショットの打ち直しである。

国際会計基準（IFRS）をめぐる動向については、これまで本誌に3本の講演録を掲載していただいた。

「国際会計基準（IFRS）と日本の国際会計戦略」本誌45-2・3合併号（2010年1月）

「迷走する国際会計基準—国際会計基準はどこに行くのか」本誌46-2号（2010年12月）

「白紙に戻った国際会計基準（IFRS）論争—『自己目的化した国際化』への反省」本誌47-2号（2011年12月）

本稿はこれに続くもので、議論を白紙に戻して検討を続けてきた企業会計審議会の動向や日本産業界の意見形成などを見据えて、わが国におけるIFRSの導入が、これまでの世界の動向を無視した「連結先行」と「強制適用」から、「連単分離」と「任意適用」に軸足を移すに至る背景とその後の歩むべき道筋を明らかにするものである。

本稿は、2012年5月18日に、社団法人経済倶楽部で行った講演の草稿を加筆修正したものである。経済倶楽部は、東洋経済新報社の外郭団体で、昨年80周年を迎えた長寿ソサエティである。毎週、わが国を代表する著名な政治家、国際問題の専門家、ジャーナリスト、エコノミスト、大学教授などを講師に招いて講演会を開催している。毎回、250名を超える会員の方々が参

加され、間もなく4000回を迎えるという。

現在、東洋経済新報社の社長・会長を務めた浅野純次氏が倶楽部の理事長を務めている。わたしも浅野理事長のご厚意で5回ほど講師として招いていただき、時価会計の問題や日本企業の粉飾決算の問題、最近では国際会計基準の問題を話す機会をいただいている。

経済倶楽部における講演

司会者 それでは開会いたします。(拍手)

今日はもうおなじみの神奈川大学の田中弘先生においでいただきました。時価会計に対する批判、それから国際会計基準に対する批判が主要なテーマです。前は「国際会計基準はどこへ行くのか—暴走する米英、勇み足の日本」でした、まさにこのとおりの展開になりました。去年の後半から流れが変わってきて、アメリカも大分様子が変わってきています。日本もIFRS（国際会計基準）でこのままだってダメだという話になっています。

今日もその辺のお話をさせていただきますが、『IFRSはこうなる』という本を東洋経済から3月に出していただきました。この本は非常にわかりやすく、いい本です。講師のお話が面白かったらお買い求めください。

会計学なんか専門的すぎてわからないという方が多いのですけれども、会計学はものすごく大事でして、会計をしっかりとっておかないと日本は国益を損なうのではないかと私は思っております。損なわずに済みそうな気配が出てきたのでちょっと喜んでおります。

では、この問題の第一人者である田中さんによろしくお願ひしたいと思います。(拍手)

田中 皆さんこんにちは。「また田中か」と言われそうですが、(笑)この経済倶楽部でお話しする機会は今回で5回目です。ありがたいのですが、ほかに会計学者はいないのかなと思ったりしております。またご指名いただきまして本当にありがとうございます。

自分ではあまり会計学者だという意識が強くないのですね。本当は会計という枠をはめてしまいますと楽なのです。「私は会計学者です」と言うと、大抵向こうのほうに引いてくれるからです。(笑)だから楽は楽なのですけれども、自由さを失うと学者としての仕事ができなくなります。私自身、今日いろいろお話しさせていただきますけれども、会計という言葉はあまり出てこないかもしれませんので、その点お許しいただきたいと思います。

学者と官僚は旗幟不明瞭が身上

学者という話が出ましたからちょっと内輪話をさせていただきますけれども、学者というのは一流大学になればなるほど旗幟鮮明にすることを嫌います。世の中が右と左に分かれそうなき、ある一流大学の先生が自分の弟子に向かって言ったそうです。「右か左かわからないときには、どっちともとれるように発言しておけ。右だと言ってから世の中が左に行ったら食っていけないだろう。講演の話なんか来ないよ」と。(笑)私は残念なことに恩師の話をまったく聞か

ず、右だったら「右」、左だったら「左」とはっきり言ってしまいます。今日もはっきりと国際会計基準の批判の話を見せていただきたいと思います。

先ほど理事長や理事の皆さんと食事しながら雑談をしたときにこんな話が出ました。学者もそうですけれども、官僚も物をはっきり言わないですね。今回のこの国際会計基準について、3年前、日本は方針を決めた報告書を出したのですけれども、その報告書には「中間報告書」と書いてあります。もうすでに「中間」という言葉をつけて逃げている。結論ではないといたいのですね。どっちに行くかわからないけれども、五里霧中だからとりあえず暫定球を打っておこうかという話です。中身を見ていきますと、「こうすることも考えられる」「という意見もある」という話ばかりで、「こうする」という話は一切出てこないのです。でも、官僚の報告書とか、官僚が書いた文章では、「……と考えられる」というのは、「……とする」という意味なんです。でも、外から見ているとそれはわかりません。

私も大蔵省や総務省などでいろいろ仕事をしていて、最後に報告書をまとめるとき、「これでは意味が通じないのではないのか」とか、「こういう意味ではないのではないのか」と申し上げて、「こう書くのが官僚の用語法だ」と言われます。官僚の行動は「出世」と「保身」、自分がリタイアした後の「天下り」の3つがワンピースになっていますから、これに逆らうことはしない。自分の先輩課長がAと決めたらAなのです。自分の前の部長がBだと言ったら、それはBです。なかなか変えられない世界ですから、断定を避けるのではないかと思います。しかし、断定を避けていたのでは、その報告書を読む私たちはいつまでたっても官僚が何を考えているのかわかりません。

今回、国際会計基準(IFRS)の話でかなり産業界から批判が出てきたとき、金融庁は全然動かないのです。今(講演当時)の金融担当の大臣は自見さんですけれども、自見さんが財界の動きをかなりいろいろ察知して、官僚に「これはどうなっているんだ?」と盛んに聞くのですけれども、官僚はちゃんと答えない。自見さんはその点では随分ぼやいていました。「ちゃんとしたことを教えてくれない。ちゃんとやらない」と。財界のほうは自分の会社の財布が狙われてきたことが心配で非常に真剣になってきて、「宛先のない要望書」を出しました。宛先がないですからどこに出したかわからないのですけれども、その文書を経団連、金融庁とあちこちに回したところ、自見さんはそれを見て「日本の財界は一枚岩じゃなかった」ことに気がついたのです。

それまで日本の財界の動きは、国際会計基準に賛成する、あるいは推進する人たちの声が非常に大きくて、金融庁の役人もその大きな声だけ聞いてしまして国際会計基準は賛成派が多いとはかり思っていたのです。実は声を上げていた人たちはコンピュータ系の会社や情報処理の会社、コンサルティングの会社、それと監査法人でした。つまり、国際会計基準が日本に入ってくるとカネを儲けられる産業の人たちが非常に声高に主張していたのです。不思議なことに、国際会計基準で行くのだと主張していたそれぞれの会社はどれも国際会計基準は使っていないのです。自分で使わず人に使わせようとしているのです。IFRSがそれだけ立派な基準だったら、普通、ま

ずは自分が使ってみせるのではないのでしょうか。自分が開発した薬を、自分は飲まないで他人に飲ませる……そんな身勝手な話と同じではないのでしょうか。

そういうことに自見さんも気がついて、「これはちょっと待ったほうがいいだろう」と考えたのだと思います。アメリカだって態度を決めてないのだから、もうちょっと待ってから日本の態度を決めようではないかと。そういうふう自見さんがストップをかけて、今、企業会計審議会という会計基準をどうするかを審議している場で再検討中です。この秋ぐらいまでには日本はどうするかを決めるだろうと思います。

その秋ぐらいにどういうふうになるかですが、実は今理事長からご紹介いただきました『IFRSはこうなる』という本を出させていただいたのは、自見大臣や金融庁の役人の動きと財界の意向からして、これしかないなというところが大体見えてきたからです。書名に「こうなる」と書かせていただいたのは、そういう背景があるのです。

会計は経営者の金銭感覚を表す

もうちょっと前置きのお話をさせていただきますと、「会計は面白くない」という常識がありますね。(笑)これは私自身、会計を教えていて、会計は面白くないです。技術として教えるには、借方がどうで貸方がどうでというので何にも面白くないです。経済倶楽部の忘年パーティに私も毎回のように出させていただいています。いつもどこかの有名なアナリストの方か、一流大学の先生が5分間スピーチをされます。たまたま去年、私に順番が回ってきました。何で私かなと思ったのですが、オリンパスの粉飾事件がありまして、オリンパスの粉飾事件を絡めて私に5分間話せというので、そのときにこんな話をさせていただきました。

お聞きになった方はもう一回聞くことになって申しわけないのですが、「経営は上半身の世界」という話です。経営をやっていくには、知の汗を流して、知恵を絞り出して、額に汗を流して一生懸命頑張って経営をやっていきます。経営は上半身の世界かなと思うのです。ところが、経営と会計というのは本来裏表の関係にあるにもかかわらず、1年たって決算という話になった途端に上半身の理性がどこかへ飛んでいってしまいます。「こんなはずはない。こんな損失を表に出したら大変なことになるぞ」「いや、もっと儲けていたはずだ」「こんな数字で出したら税金が多くて困るじゃないか」と、急に欲望の世界といいますか下半身の世界が頭をもたげてきます。「経営は上半身の世界」だけれども、ときとして「会計は下半身がうごめく世界」になってしまうのです。オリンパスだけではなく、カネボウもライブドアも同じだったと思うのです。

もしそういうことであれば、会計は経営者の金銭感覚をまともに表しているということですね。経営者がどういう人格の人かというのも、決算の数値を見ると大体わかってくる。そんな話をさせていただきました。私は時々「会計というのは、切れば血が出る」という言い方をします。会計によって計算した利益に課税され、その利益から配当が支払われます。会計の結果いかんでは、株価が上がったり下がったりしますし会社が破綻することもあります。会計は非常に身

近な問題を抱えていて、先ほど理事長が紹介していただいたように「知らないで済まされない世界」なのです。

今日のタイトルに「知られざる会計戦争—狙われる日本の富」と書きましたけれども、国際会計基準をめぐる動きは一般の方にはあまり関心がないのかもしれませんが、会場にいらしている方々は何度か私の話を聞いていただいていますので、「ああ、あれかな」というふうにおわかりいただけるかと思います。

まず、国際会計基準（IFRS）の出てくる背景というものを今日は先にお話しさせていただこうかと思います。どんな背景から国際会計基準は出てきたのか。世界の会計を統一しようという発想がどこから出てきたかという話ですが、第2次世界大戦の頃までちょっと戻っていただかなければなりません。

国際基準の出てくる背景

第1次世界大戦、第2次世界大戦ともヨーロッパは主戦場でした。ですから、2回の戦争が終わった後、ヨーロッパはどうしようもなく疲弊していました。農作物も、工業生産物も落ち込み、ドイツのような工業化された国でさえ、農業とか、工業の生産物がかつての3割ぐらいまで落ちたそうです。そのままほうっておきますと、ヨーロッパじゅうが立ち上がるのに何十年もかかりそうなのですが、第2次世界大戦が終わった後、軍事的にも経済的にもまだ余力があったのがアメリカとソ連です。

アメリカは大西洋を挟んで遠くの国、ところがソ連はヨーロッパにしてみたら頭の上のところにある国です。しかも地続きです。ソ連はいつ戦車を持ってくるかもわからない。いつ大砲が飛んでくるかもわからない。そういう国が目の前にある。しかも共産主義の国です。ヨーロッパの人たちも非常に怖かったろうと思うのですが、アメリカにとってみてもヨーロッパじゅうが共産化されたらとんでもないことになります。それで第2次世界大戦が終わった後、アメリカはヨーロッパを復興するためにマーシャルプランという計画（欧州復興計画）を立てて、100億ドルという巨額のカネをつぎ込んでヨーロッパを復興させます。

アメリカはただカネを持ってきただけではなく、ヨーロッパには市場があります。アメリカはおカネを持ってきましたけれども、ヨーロッパは復興するにつれて巨大な消費地になります。軍事的にも物を買ってくれるところであり、生活用品もアメリカがつくったものはヨーロッパでほとんど買ってもらえる。共存共栄の時代がずっと続いたのですね。

1989年11月9日、ベルリンの壁が一般の市民の手によって壊されて一気に瓦解しました。ベルリンの壁は155キロもあったのだそうです。155キロと数字で言われてもちょっとイメージが湧かないのですが、山手線はわずか45キロなんだそうです。山手線を3つ作って、それを全部、大砲をうちこんでも戦車でも壊せない壁で囲ったというのです。東京湾岸は大体200キロぐらいあるそうでした、ベルリンの壁は東京湾をぐるっと巻いたぐらいになります。そのぐらい長

い壁をつくっていたのですね。

東ドイツはすごいカネをかけたものだと思うのですが、翌年の1990年に東西のドイツが統合します。これも今から考えるとすごい話ですよ。北朝鮮と韓国が1年後に合併するような話です。当時にしてみたら共産圏と自由圏に分かれていた国がベルリンの壁が崩れた途端に合併してしまうというのはすごいと思うのですが、その次の年、今度はソビエト連邦が崩壊します。

ソビエトがなくなるということは、ヨーロッパにとってみたら頭の上にあった脅威がなくなるという意味ではいいのですけれども、頭の上の脅威がなくなった途端にヨーロッパの人たちは何を感じたか。アメリカが怖くなったのです。アメリカは今でもそうですけれども、その頃から何をやっているかという、ヨーロッパの足元であるイラクだとか、イランだとか、アフガンあたりをどんどん攻めているではないですか。一応地理的には、アフガンにしろ、イラク、イランにしろアジアです。でもアメリカは、アジアだから攻めているのであってヨーロッパだから攻めないという発想はまったくないです。何か口実があったらどこへでも攻め込んでいく国です。そうするとヨーロッパはいつ攻め込まれるかわからない。

皆さんヨーロッパと言うと、イギリスだ、フランスだ、ドイツだ、スペインだとみんな大きな国がずらっとそろっているようなイメージをお持ちかもしれませんが、面積で日本より大きいのはフランス、スペイン、スウェーデンぐらいで、あとはみんな小さいです。イギリスは日本の大体半分だというのはよく知られていることですが、ドイツも日本の国土から九州を外したぐらいの面積しかないのです。

ヨーロッパ諸国が大国だというイメージはあります。たとえば、ドイツではヒットラーが世界制覇しようとしたし、あるいはスペインであれば無敵艦隊の下で世界じゅうの海を支配し、フランスのナポレオンは欧州を支配したあとはアジアを狙ったと思います。イギリスは「太陽の沈まない国」だというぐらい世界じゅうに植民地をふやした。

みんなそれぞれ大きな国のイメージがあるのですが、日本の人口は1億2800万人ですけれども、人口で日本より多い国はありません。イギリスも、フランスも大体6000万人ぐらいです。多いのがドイツで8200万人ぐらいです。国力というのは面積だけではなくて、何が取れるかということと、どれだけ人が住んでいるかです。人が住んでいるから産業も起こるし、産業が起こればその国で消費してくれる。ところが、小さい国では自分でつくったものは輸出する以外にない。

今ヨーロッパの地図をご覧になっていただくとわかりますけれども、オーストリアのような北海道ぐらいの国がいっぱいあります。オランダなどは北海道の半分です。ルクセンブルグは人口45万人です。そういう国が独立して一つの国として存続するのは、過去の歴史から見ても非常に難しいから、どこかいつも手を組んで、ほかの国から攻められないようにやってきた。その知恵の延長線上で、今度アメリカが怖いとなったときに、世界が小さな政府を目指しているときに欧州連合（EU）という大きな政府をつくったのです。アメリカに対する恐怖がなかったら、

あの国々は絶対に団結しません。

まず、宗教が違います。人種が違います。言葉も違います。ついこの間までは使っている通貨も違う。歴史も文化もまったく違う国々が手を携えて1つの国になるというのは、普通は考えられないのです。でも、アメリカにいつ攻められるかわからないという恐怖を感じると、ああいう形で団結できます。

今、その団結が崩れるかもしれない。ギリシャやスペインの経済問題などがあって心配しているのですが、もしギリシャが崩れてしまうとユーロ圏が崩れてしまう。ユーロ圏が崩れたらEUが崩れてしまう。そういう非常に恐ろしい状況にあるのかなと思います。

対アメリカで団結した EU

アメリカの動向をちょっとお話しさせていただくと、アメリカはかつては世界の最も大きな工場でした。私たちは小さい頃からアメリカの製品には随分慣れてきたものですが、今ご自宅にアメリカの製品をお持ちの家庭ってありますか。アメリカの車に乗っておられる方も少数だと思います。私の小さい頃はアメリカの車に乗るとというのが憧れみたいなもので、万年筆もパーカー、化粧品もマックスファクターという時代でした。

今アメリカの製品を私たちはほとんど目にするものもないし、手にすることもなくなりました。アメリカは物をつくっても売れなくなって、物をつくれればPL訴訟で訴えられて、だんだん物をつくるのはアジアに任せておくようになってきました。イギリスも同じでして、イギリスも随分前から物づくりの産業がほとんどなくなった国です。それで、イギリスとアメリカは金融立国ということを出したのです。

もともと金融は物づくりとか流通の潤滑油だったはずなのが、今アメリカでは稼ぎ頭が金融に代わってしまった。物をつくっても売れないものですから、物づくりの利益がだんだん少なくなって、金融のほうが多くなってきた。もう1つ、アメリカは物がつくれなくなったと同時におカネがなくなってきたのです。宇宙開発競争を盛んにやってきて、世界じゅうに軍隊を派遣しておカネをどんどん使ってきた。物で稼げなくなった分だけアメリカに国力がなくなってきた、他の国を助けるという余力がだんだんなくなってきたのです。

では、金融で稼ぐというのはどうやって稼ぐのか。金融で稼ぐ人たちはごく少数いればいいわけですが。物をつくるにはたくさんの労働者が必要ですが、金融はコンピュータが相手ですから、極めて頭のいい少数の人間だけでやっていける。そのために、アメリカではどんどん失業者がふえてくる。この秋、大統領選挙がありますが、オバマさんが大統領になってからついこの間まででアメリカの失業者が2倍の1500万人にふえたそうです。国民にしてみたら、オバマさんが失業者をふやしたというイメージです。最近どうなったかについては、後ほど時間を見てお話しさせていただきます。

結局、アメリカは、物をつくっても売れなくなったのですが、しかし世界からおカネだけはア

アメリカに集まってくる。そういう状況のときに、ヨーロッパの27カ国が団結してEUを結成しました。そのEUを結成したとき、彼らはいろいろなことをやりました。ご存じのように憲法をつくらうという話も出ましたが、否決されました。EUとしてみたら、自分たちは対アメリカで団結しただけなのだからほかのものはいらぬというのです。理念を共通するなんて、そんなものはいらぬと。一時期、会社法を統一しようという動きもありましたが、統一会社法はできませんでした。

EUが団結したとき、彼らが考えたのは、軍事的にも経済的にも対アメリカですが、アメリカからいつも資本をもらってくるのではなくて自分のところに資本が来るように資本市場を確立しようとした。世界の3大資本市場と言われたのは、ロンドンと東京とニューヨークですが、ロンドンだけではなくて27カ国も集まりましたからヨーロッパをもっと大きな資本市場にしようと考えたのです。多くの国の資本市場を1つにするには幾つかの条件が必要ですね。その1つが、会計のルールを共通化して、EU域内の会社がつくる財務諸表を統一的なものにして、お互いに見やすくするといいますか、見比べられるようにしようという話です。

大半はコモンウェルスの国々

EUには、会計先進国が3つあります。フランスとドイツとイギリスです。ただ、この3つの国々はもともと仲が悪いですから、その3つの国のどこかの国の会計を使うというわけにはいかない。たとえばイギリスの会計は、私たちがよく知っているような企業会計で、株主がいて、証券市場があって、会計の基準があって、監査が行われるという会計です。イギリスの会計を私たちはアメリカ経由で取り込んだわけですし、私たちと同じような会計が行われています。

フランスの会計は統制経済のための会計です。これは計画経済のための会計ですから、企業会計とは異質です。それからドイツの会計ですが、ドイツはコンツェルンの国ですから、コンツェルンの中でもって物とかおカネをやりとりする、融通するための会計です。これも私たちが考えている企業会計とは違う会計が行われています。どちらかと言いますと、経営管理のための会計です。

EUがどこの国の会計をとるかとなると、イギリスしかとりようがないのですけれども、それはフランスやドイツにしてみたら屈辱的な話ですから、イギリスの会計をそのままヨーロッパの会計とするのは嫌なわけです。そのときに、歴史の偶然というのでしょうか、たまたま世界じゅうの会計士協会の人たちが集まって、どこが使うということは考えずに、世界の会計基準を1つにするとしたらこんな会計にしたらどうかということを話しあって、国際会計基準というものを設定していたのです。

どこの国が使うということを想定していませんから、かなり理念的なところがあります。ですからエスペラント語のようなところがありました。それをヨーロッパは見て、あれはイギリスのものでもないし、フランスのものでもないし、ドイツのものでもない。しかも、アメリカの息も

それほど強くかかってない。あれを自分たちの会計基準にしようとして、自分たちの会計基準としてヨーロッパが使おうとしました。それをヨーロッパの域内の上場している会社に強制適用していこうということを決めたのです。

そこで話が終わっていたら特別大きな問題は生まれなかったのです。ヨーロッパにはヨーロッパの会計基準、日本には日本の会計基準、アメリカにはアメリカの会計基準がそれぞれあって、それで話としては収まっていたはずですが、ロンドンの人たちがちょっと欲を出したのですね。どんな欲を出したかという、せっかく 27 カ国もの国々が使う統一的な会計のルールをつくったのだから、これはほかの国にも使ってもらおうとしました。

イギリスは世界じゅうに植民地を持っていました。イギリスの女王を盟主としていまだにコモンウェルスという国々があります。あまり強い連携はありません。私はイギリスの会計を研究していたときに気がついたのですが、イギリスが会計のルールを変えるとコモンウェルスの国々も一斉に変えます。イギリスが会社法を変えると、一斉にほとんどの国がイギリスの変えたとおりに変えます。

コモンウェルスの大きい国はカナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどです。英語を話す国々がほとんどで、会社法をつくるとか変えるとき、あるいは会計基準を変えるというのにはおカネも時間も人もかかる。その点、本国のイギリスが新しい基準をこうつくったということになれば、それを実際に企業が使うか使わないに関係なく法や基準として取り込んでおけばいいのです。たとえば自分の国にはストックオプションをやっている会社はないとしても、イギリスにストックオプションの基準ができれば自分の国も取り込んでおけばいい。何も邪魔にならないわけです。簡単にできる。本国で十分議論したうえの答えが会社法になって出てきたのであれば、そのままその会社法を自分の国の会社法に取り込むと便利です。

そういうコモンウェルス諸国にヨーロッパは働きかけました。ヨーロッパの共通基準として国際会計基準というものをつくったから一緒に使わないかと声をかけたのです。その声を受けて、ほとんどの国が賛成の手を挙げた。コモンウェルスは 57 カ国ありますけれども、パキスタンやバングラディッシュなどはイスラム圏ですから、イスラムの教義からおカネを貸しても利子が取れない世界ですね。イスラム圏では国際会計基準みたいに受取利息がでてくるものは使えないので、3 カ国ほどは手を挙げなかったのですが、あとの 54 カ国は全部手を挙げました。それでも 90 カ国ぐらいが国際会計基準を使うということになったのです。

90 カ国も使うということになったら、それはヨーロッパにしてみたら、あと大きなところで残っているのは日本とアメリカだけです。日本とアメリカが仲間になったら、自分たちがつくったヨーロッパの会計基準を世界じゅうが使うことになるわけです。これはうまくいったらノーベル経済学賞ものですが、そういう欲を出した人たちが盛んにアメリカと日本に働きかけたのです。

日本は、アメリカとかヨーロッパから一緒にやろうと言われたらすぐすいすいとついていくほ

うですから、比較的早い段階から賛成の手を半分ぐらい挙げていました。その点、アメリカはしたたかですね。それまでの国際標準をアメリカは全部自分でつくってきたのです。カネ儲けになるからです。それがほかの国がつくったルールを自分たちも一緒に使うとなると自分たちの意見が通らなくなる。自分たちが支配できない。自分たちが支配して好きなようにできるのだったら国際会計基準を使ってもいいというような、そういう態度を示したものですから、条件つきですね。そうしたら、今度はヨーロッパがアメリカの言いなりになって会計基準を改正し始めたのです。日本はほぼ陥落した。残るアメリカがIFRSの仲間に入ったら、ヨーロッパ会計基準だったものが世界標準になるのです。ヨーロッパはアメリカに対抗する資本市場をつくろうとしてIFRSをつくってきたのですが、もしかしたらアメリカを取り込むことができると考えて、そのためならアメリカの言うことも聞いて、IFRSをアメリカが飲めるようにしようとしたのです。さて、アメリカの要求に応じて改正した国際会計基準はどんなものだったのかです。

企業売買のための会計

会計と言うと、多くの方々は利益を計算する手段だとお考えかと思います。ところが国際会計基準は驚いたことに、当期純利益を計算表示していけない、営業利益も計算表示してはいけないというのです。日本とか、ヨーロッパの国々もそれについては反対しました。当期純利益こそ経営の指標であり、投資家にとっても投資先を決める重要な指標になるのだから、これはぜひ計算表示したいと盛んに言って、今のところはIASBは純利益を出してもいいよとは言っています。しかし、日本などが手を挙げて「IFRS賛成」「IFRS採用」と言ってしまったら、当期純利益も営業利益もすぐ禁止するという姿勢を崩していません。

要するに、当期純利益は確実な儲けですよ。キャッシュフローの裏付けのある儲けで、これを課税とか配当で社外に処分しても資本が毀損しないという意味で、これまで世界中が使ってきた最も重要な利益概念だと思います。ところが国際会計基準はそういうものを狙っているのではないのです。何を狙っているかという、会社の売買です。この会社を買って、ばらばらに切り売りしたらいくら手元に残るかを知りたいのです。ですから、その投資先の会社が儲けている、儲けていないは関係ないのです。その会社がどれだけ利益が上がっているかは全然関係ない。あくまでも「この会社がいくらで買えるか」「買った会社の資産と負債をバラバラに切り売りしたらいくら残るか」です。買うのにいくらかかるかは株価ボードを見ているとわかりますね。買って資産と負債を処分したらいくら残るかというのを知りたいがっています。

要するに、IFRSは企業をコモディティと見て、売買するための会計なのです。物をつくっている国にしてみたら、自分の会社を売ろうと思って経営している人はいません。日本とか、アジアのほかの国々とかのように物づくりで成り立っている国にはまったく合わない会計です。

先ほどアメリカの話をしました。アメリカは今、物をつくっても売れない。稼ぐのは金融だけ。金融の稼ぎ方も瞬間風速的な稼ぎ方ですね。それこそ2カ月、3カ月ぐらいてもって成果の

出る稼ぎ方です。1カ月かけて会社を買収して、1カ月後にその会社をばらばらにして切り売りしたらいくら残るかという、そういう会計をやりたがっています。

自分は汗をかかない、リスクも取らない。リスクは全部ほかのところに回して、自分たちはおカネを持っていますから、そのカネでどこの会社を買収したらいいかだけを知りたがっているのです。買収されようとしている会社とその値打ちを計算させようというのが今の国際会計基準の考え方です。これは多くの経営者の人にしてみたら、これは会計ではない、納得できないと思う内容です。

国際会計基準の中に、いろいろな不思議な話が出てきます。借金の典型的な例でいいますと、会社が社債を発行します。わかりやすく言いますと、1口100円で発行して、100円、現金が入ってきたとします。現金を今100円持っていて、この自社が発行した社債を回収するには、持っている100円が必要です。市場で買い戻すには100円かかります。ところが不幸にして自分の会社の格付けが下がったとします。市場で流通している社債の価格が70円に落ちたとすると、今自分は100円を持っていて、市場で買い戻すと70円で自分の借金をチャラにできます。30円残るわけですが、これは儲けだというわけです。

社債を時価評価するという話ですが、会社がつぶれそうになればなるほど借金を棒引きにするためのおカネが少なくて済みますから、つぶれそうになればなるほど借金は全部利益になる。これが国際会計基準の考えている利益です。

現実にリーマン・ショックの前、リーマン・ブラザーズも盛んにこの手を使って、数千億円単位の社債の評価益を計上していました。日本にもあります。日本の一部の会社はアメリカに上場しています。アメリカに上場しているということは、アメリカの会計基準を使います。ここに野村ホールディングス関係の方がいらしたらすみませんが、野村ホールディングスの一昨年の決算では600億円という負債の評価益を計上していました。本当はあの年、どうも野村ホールディングスは赤字決算だったのではないかと思うのですが、その赤字を自分の会社の評価が下がったからといって負債の評価益を計上して帳消しにしたということが行われています。

こんな不思議な会計ですけれども、ちょっと考えてみてください。何でそんなことをするのか。100円の借金だったのが、つぶれそうになると70円になって、60円になって、20円になって、バランスシートに20円と書くのは何かといいますと、誰かがその会社を買収するときに、いくら借金があるかを知りたい。100円ではないのです。会社がつぶれそうになっているのだったら、20円もあればその会社の借金を棒引きにできます。だから、バランスシートに時価を書いてほしいというのです。

もう1つ、最近、資産の除去債務という会計基準ができました。どんな会計基準かというと、土地を借りて、その土地の上に建物を建てて何か事業をやるとしますね。20年ぐらいの定期借地権で土地を借り、そこに建物を建てたとします。その建物が100億円かかったとします。しかし20年後、借りた土地を更地にして返さなければいけない。更地にするには、その建物を撤去

しないといけないですね。もしかして化学工場だとすると、土地が汚染している可能性がありますから、掘ってみて汚染していたら、その土を全部取り替えるなり、汚染物質を除去しなければいけない。その除去費用が将来、20年後、20億円ぐらいかかるという予想だったとします。

建てた建物は100億円で、バランスシートに100億円と書けばいいと思うのですが、新しい会計基準では、買った100億円プラス、後で払わなければいけない20億円を上に乗せます。バランスシートに資産を120億円と書くのです。おカネを払ったのは、建物の100億円です。それに将来払う20億円を足して、120億円と書くという話です。資産の側を20億円増やしますと、反対側の負債の側にも何か20億円を書かないとバランスしませんから、そこで資産除去債務20億円と書く。20年後にかかるおカネ、あるいは20年間、少しずつ使っていくからかかるおカネでして、これは伝統的には引当金で経理をするのですが、IFRSではそんなことはしないのです。

建物を建てました。除去債務が20億円見積もられました。ではこの建物のバランスシート上の金額は120億円にするというのです。これは120億円に意味があるのではないのです。この会社を買収したら、20年後、20億円の資産除去債務が出てくるわけです。会社を買収して切り売りしようと考えている投資家には、債務を少しずつ引当処理されたら困るのです。いま会社を買収したらいくら債務があるのか最初から出してくれというのです。これが国際会計基準の考え方です。今この会社を買収して、気がついてみたら隠れ債務がいっぱいあったというのでは困るというのです。

もう1つの例で言いますと退職給付についてです。日本の企業は退職給付の引き当てをかつては税法基準を使ってやっていましたから、必要な金額の大体4割ぐらいで抑えてきたところ、もうすぐ日本でも始まりますけれども、あした全社員が辞めたらいくら払わなきゃいけないかという、その金額で債務を計上するのです。

あした全社員が辞めるということは考えられないです。それと、たとえば社員に対する退職給付の6割ぐらいは手当てがついている、あと4割はどうすると言われるのですが、これは資本や内部留保が負担する話です。多くの資本を持っている会社であれば、万が一のときにはその資本を使ってでも退職金などを支払います。それをあした全社員が辞めたらいくら払わなければいけないかという計算をさせて、それを負債とするというのは何か。

もう皆さんはおわかりと思いますけれども、この会社を買収して、会社をばらばらに切り売りするわけですから、当然全社員に辞めてもらうわけです。ですから、退職金はすぐ払わなければいけない。すぐ払わなければいけないおカネはいくらかというのをバランスシートに書いてほしいということです。そういうのが国際会計基準です。

普通の感覚で話を聞いていますとおかしいなと思うところが、国際会計基準が言っている投資家、その人たちの立場からすると一貫しているのです。会社を買収して、社員を全部辞めさせて、資産と負債をばらばらに切り売りして、残るおカネがいくらになるかを知りたいというのです。話としてみたら非常に一貫しています。この話は、レジュメ2枚目の「企業解体の儲けを狙

う投資家」というところで書きました。

読めない物づくりの戦略

そういう会計を日本にも押し付けようとしているわけです。日本は物づくりの国ですから、そんな会計をやったら経営者は自分の会社の実態がつかめなくなります。会社を買収したらいくらになるかというバランスシートをつくっても、経営者にはしてみたら自分の経営の戦略には何も使えない。一般の投資家、つまりビジネスに投資して、あるいは物をつくっている会社の株を買って、その会社の成長を待ってという、そういう投資家にはしてみたら、全部時価で表されたような、しかも当期純利益も営業利益も出てこないような財務諸表を見せられても、どこに投資していいのかわからないと思います。

にもかかわらず、日本もアメリカも、ヨーロッパから誘いをかけられて、日本は手を挙げつつあるわけです。アメリカは話を持ってこられたとき、ちょうどエンロンの事件が発覚した後で、ほかでもワールドコムなどあちこちでも粉飾決算をやっていたことが判明して、それは会計基準が悪いのだと盛んに言われまして、会計のルールが厳格ではないからダメなのだという話になっていた。

アメリカの会計基準を設定する法的権限を持っているのはSEC（証券取引委員会）ですが、エンロンやワールドコムの会計不正では政治家からかなりたたかれました。おまえたちがしっかりしないからこんな大きな事件を起こすのだと言われ、SECも結構弱気になっているときに、ヨーロッパから会計基準を一緒につくらないかという話がきました。

SECにしてみたら、もし会計基準が自分たちの手から離れて、ヨーロッパでつくるということになったら、もう政治家からもたたかれることはない。会計基準が悪いと言われたら、ヨーロッパが悪いと言っていれば済む話です。

ところが、アメリカの政治家にしてみたら、会計基準は金づるなのです。少し前に、内部統制の話がありましたけれども、内部統制の厳格なルールをつくろうとすると、たとえば産業界からそんな厳しい基準にしないでくれと言われて政治家に大量に政治献金がかかる。それでは少しルールを弱めようかという話になったり、あるいは会計士にちょっと厳しいルールをつくろうかという話になると、会計士業界から政治献金がどんとくる。つまり、ルールを弱めても強めても政治献金がかかる国ですね。ですから、会計基準の設定権限をヨーロッパに渡すことは、アメリカの政治家にしてみたら考えられない。金づるを取られるようなものですから。

政治家は裏で会計基準の設定権限をSECが保持するように、しっかりと持っているようにと盛んに言っています。それでSECはそう簡単にIFRSに賛成できなくなったのですが、その当時はかなり弱気なところがあって、このままいったらまた政治家からたたかれるから会計基準の設定をヨーロッパに任せようではないかというところがどこかにあったのです。

しかしその後、アメリカもいろいろやっているうちに、アメリカの会計基準は、2万5000

ページもあるのだそうですけれども、その2万5000ページはどれ1つとっても必要があったからつくったルールだということに気づくわけです。

その2万5000ページを捨てて、ヨーロッパがつくった国際会計基準にするとしたら、たぶんいちばん困るのが企業経営者です。決算ができません。国際会計基準は2500ページしかないのです。その2500ページで決算をやれと言われても、アメリカは細則がないと動けない国です。日本も一から十まで決めてもらわないと決算できない国ですが、その2500ページぐらいのルールブックでやれと言われてたら、書いてないことばかりです。書いてないことばかりだとすると、どうしたらいいでしょうか。

日本の一部の経営者は「それはいいね。好きにやっついていいんだね」と言われますけれども、そうではないのです。2500ページでは、これも書いてない、あれも書いてないということですが、勝手なことをやったら、訴訟の国ですからすぐ投資家から訴えられます。監査法人も会計士も「うん」と言わないかもしれない。

その点、昔の2万5000ページをもう一回引っ張りだしてきて、「昔こうやっていたんだからこうやろう」というふうによれば投資家は絶対文句は言わないですし、会計士もクレームはつけないでしょう。という、IFRSを使うことになったとしても2500ページで決算するのではなくて、今までどおり2万5000ページで決算するのと変わらないではないですか。

自国基準の国際化めざすアメリカ

アメリカの経営者の方々も、SECも、遅いとは思いますが、やっと最近そのことに気がついてきました。アメリカの会社は2500ページでは決算できない。かと言って国際会計基準を無視するわけにもいかない。ではどうしたらいいのか。アメリカが最近言っていることは、アメリカの会計基準でつくった財務諸表に「国際会計基準に従ってつくったもの」というラベルを貼ろうということです。国際会計基準をそのまま使うのではなくて、国際会計基準をアメリカの会計基準の中に少しずつ取り込んでいって、ある程度までアメリカの基準の中に盛り込んだら、アメリカの基準でつくった財務諸表に米国製と書かず、国際会計基準に従った財務諸表と書きたいというのです。この話はアメリカが言うのですから、たぶん通るのではないかと思います。とすると日本もそれでいいではないでしょうか。

私は会計学を教えていて、昔の会計と今の会計は考え方がまるで違うので、非常に苦労します。これは昔の発想、こっちは今の発想、これは物づくり、こっちは金融と、そういう分け方をしないと説明がつかない。そういう基準がいっぱい出てきています。そういう基準ももうそろそろ調整するのをやめて、日本も大体国際基準と同じになったのだから、日本の会計基準でつくったものに「国際会計基準でつくった」と書けばいいのではないかと思います。これをやると、多分世界じゅうが喜ぶと思います。要するに、ほかの国だってそうしたいのです。どこだって自国に不利な変化というのはしたくないのです。いまのIFRSはアメリカとイギリスという金融で稼い

でいる国だけが有利になる会計ですから、他の多くの国にとっては制度や基準を変えるのは負担だと思います。

先ほど90カ国が使っているという話をしましたけれども、最近では百十何カ国が使っているということを行っているそうです。その百十何カ国が使っているという統計がありますけれども、その中に日本はちゃんと入っています。なぜ日本が入っているかといいますと、日本は一部の会社に対して早期適用オーケーだと言っているからです。

まだ5社しか使っていませんけれども、いちばん最初は日本電波工業という会社です。これは小さな会社だということと、外国人の持ち株比率が非常に高い会社だったので、国際会計基準を早々と使いました。前からでも後ろからでも1番というのはニュースになります。この会社はそれを狙ったという話も聞きます。

あとはHOYA、日本板硝子、住友商事、日本たばこ産業です。まだこの5社しか使っていませんが、日本はすでに早期適用を認めているということが1つ。さらに外国の企業が国際基準でつくったものを日本の市場はそのまま受け入れています。ヨーロッパの会社がヨーロッパ会計基準でつくった連結財務諸表を日本に持ってきても、それはそのまま修正なしで受け入れている。日本企業が日本基準でつくった財務諸表も、ヨーロッパに持っていったらヨーロッパはそのまま受け入れてくれています。「同等性評価」という言い方をします。お互いの相手の会計基準を見て、自分の国の基準と実質がほぼ同じだということを認めているのです。自分の国の基準をある程度まで国際基準で直して、国際基準に従ったと書けるのであれば、どこの国だってそうしたいはずですよ。韓国も、中国もたぶんそうするでしょう。

その百十何カ国の話ですが、実は誰も調べに行っていないのです。お隣の国は使っていると言っていますけれども、使っていると思いますか。手を挙げて「使っている」というのはいっぱいありますけれども、人口が3万人の国もあるし、30万人の国もあるでしょう。はたして株式会社とか、上場している会社があるのでしょうか。投資家がいるのか。はたして会計士はいるのか。まったく調べてないです。ただ単に、イギリスがコモンウェルスの国々に対して、「一緒にやろう」と言って、わっと手を挙げただけです。ほかの国々も、どうせ調べに来ないのはわかっていますから、「はい、使っています」と言っておけば特別問題はないのですね。そういう国を含めて百十何カ国あって、その百十何カ国のうちで真剣に取り組んでいるのは、たぶん日本だけではないかなと思います。

連結は投資の勧誘情報

時価会計のときもそうだったのですが、時価会計の基準を日本がつくったとき、世界じゅうではどこも使ってなかった。アメリカは時価会計の基準をつくったのですけれども、つくったのは中小の金融機関に株式に投資したら時価評価させるぞと脅したかったからです。脅かされた中小の金融機関は株式から手を引きました。ですから、時価会計を適用する場所がもうなくなってい

たのです。ヨーロッパは、ドイツ、フランスあたりが入っていると時価会計の基準はできるわけがないのです。みんな反対しますから何度も委員を替えたりして、最後に時価会計の基準はアメリカの基準をコピーしようということになりました。ただし使わないことにしよう。「これは金融機関などには使えない。3年後には全面的に見直す」と前文に書いてあります。

その両方を日本は見ていて、アメリカにも時価会計の基準がある、ヨーロッパにも時価会計の基準が間もなくできる、では急がなければと、ヨーロッパより一歩先につくろうというので、ヨーロッパの基準が発表される2カ月前に日本の基準を発表して、日本だけが適用しました。まじめなのですね。私は『時価会計不況』という本を書いたときそのことも書きました。あれで日本は20年不況に落ち込んだのではないかなと思います。しかも、株価が上がっているときに時価評価しようというなら、上がっていて財産がふえているから山分けしようというので何となくわかりますが、株価が底を打っているときに時価会計をやろうというのでやりましたよね。あれでは決算にならない。オリンパス事件が生まれる素地がそこにあったのかなと思います。

最後に日本の話をさせていただきます。先ほど、財界から「宛先のない要望書」が出たという話で、自見さんが「これは大変だ、財界は一枚岩ではなかったんだ」ということで、企業会計審議会にいわば差し戻しをして、白紙の状態からもう一度議論しようということになりました。その話からもう1年たつのですけれども、中間報告のときには、上場会社全部について強制適用するというのが1つのストーリー。もう1つは連結財務諸表と個別財務諸表、両方に適用するという話です。この2つがほぼ決まっていたのです。

連結財務諸表と個別財務諸表という、同じ「財務諸表」と付くからいけないのです。個別財務諸表は決算書ですから、切れば血が出ます。そこで計算された利益に課税されますし、そこから配当します。企業の財産が動く非常に重要な計算書です。では連結財務諸表はというと、連結財務諸表の対象とする会社なんかありません。何とかグループですから。たとえば日立製作所グループというグループが連結財務諸表をつくっても、その株は売っていません。日立製作所の株は売っています。でもグループの株は売っていませんから、株主はいません。そんな会社もない。

ではなぜ連結財務諸表をつくるのか。アメリカの投資家は連結財務諸表を見て、それでそのグループの親会社の株を買うからです。そういう投資行動をとります。ですから、連結財務諸表というのは投資の勧誘情報なのです。「こっちの水は甘いよ」というのが連結財務諸表です。個別財務諸表は、これだけ儲けました、ですからこれだけ配当しますという決算書。このように役割が全然違います。

世界では、連結財務諸表は誰でも手に入るように公表します。英文のアンニュアルレポートをご覧になっていただくとわかりますけれども、アンニュアルレポートの中に個別財務諸表が出ているというケースはまずありません。個別財務諸表を一般に公開しているのは、先進国では日本とフランスだけです。フランスはさっき言いましたように、国家経済の会計をやっていますから、フ

ランスにしてみたら統制経済をするために必要な個別データを集めているというだけです。

日本の場合、会社法ですと「切れば血が出る」単体だけで本当はいいわけですがけれども、会社法にも連結財務諸表が出てきます。でも会社法でつくった連結財務諸表も個別財務諸表も公開しません。会社法上の財務諸表はどこかに届け出るわけでもない。株主総会に出されて、それで終わりです。ですから、私たちは一般に会社法上の財務諸表は、株主にならない限りは普通見ない。金融商品取引法上、いわゆるかつての証取法上の財務諸表というと、連結と単体と両方出てくるのですが、世界では投資家向けには連結しか出さない。単体は発表されないのです。会社のホームページに入っていて、見ようと思ったら見られる会社が多いですけれども、公表されるのは連結財務諸表だけです。そのことを日本はずっと知らなかったのかもしれませんが。

私は9年ほど昔に『不思議の国の会計学』という本を書いて、そのことを指摘して、世界は連結財務諸表を公表して、投資家に「こっちの水は甘いぞ」とやっているにもかかわらず、日本は両方出している。それも不思議だけれども、国際会計基準が入ってきたときに適用されるのは連結だけですよということを盛んに言ったのです。会計士の先生方からしかられました。

どうしかられたか。会計士の話では、個別財務諸表をつくって、それを集計したのが連結財務諸表なのだから、もし連結財務諸表を国際基準でつくろうとしたら、先に個別財務諸表を全部国際基準でつくって行って、それを集計して初めて国際基準による連結財務諸表になるのだと言うのです。世界でそんなことをやっている国はないのですけれども。そのことも言ったのですけれども、でも相手にされませんでした。

でも、日本企業の中にアメリカに上場している会社がありますね。トヨタとか、ソニーとか大手の会社はいっぱいありますが、そういう会社はどうやっていたのか。アメリカに上場している日本企業は、個別財務諸表は日本基準でつくります。連結財務諸表はアメリカのSEC基準でつくります。全然別々の基準でつくって、別々に発表して、投資家から何か問題だと言われたかという、私も聞いたことはないですし、トヨタの副社長もそんなことは一度も言われたことはないと言っています。

事実上の「任意適用」へ

個別財務諸表は決算書で、連結財務諸表は投資意思決定の情報だということにきれいに役割が分担されていますから、投資家の方のほうが賢明でちゃんと使い分けているのです。会計士の先生方を悪く言うわけではないのですが、会計士の先生方が企業会計審議会でも盛んに言われたのは、個別をまず国際基準でつくらなければダメだという話でした。それで、日本でも個別と連結、両方に適用するという話になってきたのです。しかし、個別財務諸表というのは税金に絡んできます。税金が絡んでくるということは、ロンドンでつくる会計基準がちょっと変わると日本の税収が変わるということになりかねない。国家主権にかかわる話を外国の、しかも民間団体に任せるということになりかねないのです。

会計基準というのは怖いものです。ある国の産業をつぶすことも、起こすこともできます。たとえば、自分の国のリース産業を起こそうと思ったら、リースの会計基準を緩めてやる。逆にある国のリースの産業をつぶそうと思ったら、国際的なリース基準を厳しくして、つぶれるのを待ってから自分たちが乗り込んでいく。今、アメリカはその作戦ですね。そういう恐ろしい世界だということがだんだんわかってきて、日本でも自見さんがストップをかけたわけです。

先ほど理事長が紹介してくれた私の本では、問題にしたのは2点です。

全上場会社に「強制適用」という話が1つ。ヨーロッパではそんなことはしてないので。ヨーロッパでは、強制適用される市場（規制市場）と自国基準でいく市場（非規制市場）と2つに分けて、会社は出入り自由です。自分の会社が国際基準でいこうと思ったら、国際基準のマーケットで上場すればいいのです。不都合が出てきたらやめて市場を変えればいいのです。EUの国が今度国際基準を導入するという話になったとき国際基準の仲間に入りたい会社は規制市場に上場する。IFRSを使いたくない会社は非規制市場に上場する。いつでも市場を変えることができるのです。つまり、出入り自由になっていて、規制市場に行ったときだけ強制適用されるというのが、ヨーロッパで言う「強制適用」です。これは「強制適用」ではなくて、事実上は「任意適用」です。

私の本では、日本も「強制適用」ではなくて「任意適用」にすべきだと書いています。IFRSを使いたい会社だけが適用することができるようにする。今、5社しかないと言いましたが、実は「任意適用」の準備をしている会社がほかに80社ぐらいあるそうです。たぶん2~3年すると200社ぐらいになるのではないかなと思います。もうそれで十分、日本は国際会計基準を採用している国になると思います。

それから、個別と連結の両方に適用するという話ですが、ここ1年間ぐらいの議論を見てみると、企業会計審議会の中でも個別に国際基準を適用するという話はほぼ消えてなくなりました。誰も言わなくなりました。連結だけにしようではないかというのが大体の雰囲気となってきたと思います。

次の議論は、IFRSを連結だけに適用するとしたらどこの会社に適用するかという話ですが、これは線引きが難しいのです。たとえば外国人の持ち株比率が何%以上とか、資本金がどれだけ以上なんていう区別をしたら、もしかしたら会社によっては資本金を減らすかもしれません。持ち株比率を下げるために、日本のほかの会社に持ち合ってもらおうかもしれない。そういう無理なことをする必要がないのは、やりたいところだけがやるということではないかなと思います。

そういう意味では、「任意適用」と、連結と単体を分けるという「連単分離」の線が大体固まりつつあるのではないかと。本で書いたことを全部お話したわけではありませんので、ご関心がありましたら本も読んでいただければと思います。

どうもご清聴、ありがとうございました。(拍手)

浅野 それではご質問、ご意見がありましたらどうぞ。

5社とか、今準備しているところは、自分のところが投資対象となる、買われて解体されるための材料を提供しているようなものですね。

田中 たぶんそういう意識とか自覚はないんじゃないかと思うんです。きっと気づいてない。国際会計基準に関しては、企業会計審議会という金融庁の中にある諮問機関では中身はまったく議論してないんです。先ほど負債の時価評価の話とか、資産除去債務の話をしていただきましたが、ああいう話は一切しないんです。しない約束になっているんです。

では中身はどこで議論するのかというと、民間団体の企業会計基準委員会というところがあって、こっちでやるはずなんですが、こちらは国際会計基準をどのようにして個別財務諸表に適用するかというまったく無駄な、的外れな議論を延々とやってきたんです。やったことはほとんど無駄になったんです。結局、国際基準の中身はどこでも検討してないんです。本屋さんに行きますと厚い本がいっぱい売ってますね。あれらの本は全部解説書ですから、こういう基準ができた背景とか、今日私が話したようなこれはおかしいなんていうことは一行も書いてない。そう言ったら失礼な話なんですが、きっと知らないのか解説書だから書かないのか。そういう意味では、日本ではそういう議論はされていませんから、すでに採用している会社の経営者の方々はもしかしたら知らない可能性が十分あると思います。

それと、会社によっては外国人経営者がいるとか、日本板硝子なんかそうだったと思いますが、外国人がトップにいるところはやはり外国に合わせる。それからもう1つ、住友商事みたいに世界じゅうに営業所とか支店があるところは、世界の会計ルールが1つだと経理がやりやすいですね。そういうところが手を挙げているんじゃないかと思います。

浅野 ではもう1つ、任意適用ということになると、日本の上場会社3千数百社の中で分かれまますよね。すると日本の投資家にとっては、その横の比較がしにくくなるということが起きて、非常に不都合なんではないでしょうか。

田中 国際会計基準になったほうがもっと比較できなくなると思います。というのは、国際会計基準は時価評価の世界ですから、皆さんが今お座りにになっている東洋経済ビルの下にある土地は時価いくらかがいずれバランスシートに載るようになるのです。建物も機械も時価評価することになるんです。時価なんていうのは、たとえば土地であれば一物五価なんてよく言いますが、でも、不動産鑑定士の先生にお願いしても、100人に頼んだら100通りの答えが返ってきます。つまり、わからないということです。ということは、経営者は自分の都合のいい時価をつける可能性があります。株だとか、債券なんかは時価はある程度丸見えですけれども、デリバティブなんていうのはまったく時価はわかりません。特に相対でやるデリバティブの場合には、デリバティブの開発を依頼した会社が「これは100億円の儲けだ」と言ったら、100億円の儲けです。「今年ちょっと儲けが足りないから今年の利益は400億円にしてね」と頼めば400億円の儲けになるようにしてくれます。次の年、450億円損する話ですから。50億円は手数料です。

つまり、時価というのはいくらもわからない。それで今、アメリカの時価会計の中で面白いのは、時価

がわからないものにどうやって時価をつけるんだという、「経営者が合理的と考える金額」をつければいいと言うんです。(笑) これは「粉飾したければどうぞご自由に」というのと変わらないですね。そういう財務諸表を横に並べて、全部「国際会計基準に従っています」と書いてあるだけで、こっちのほうが比較ができないんじゃないかなと思うんです。

浅野 かなり恣意的な決算が流行するんじゃないかと思います。

会員 日本はアメリカの動きを見て、まだ決定していません。アメリカがいつ頃、どういうことで決めるのか、この辺の見通しはいかがか。もう一つは非常に細かい話ですけども、いつとき純利益をなくす、包括利益でいくといったのが、またやや曖昧になっておりますね。これもどういうふうになりますか。

田中 アメリカの態度ですが、アメリカは本当は去年の6月に国際会計基準を使うかどうか決めると言っていたんです。去年の6月というのはちょっと意味がありまして、国際会計基準審議会のトゥイーディーさんという議長を務めていた方が6月末でリタイアすることになったんです。そのリタイアに併せて、誕生日パーティのアイシングをふりかけるみたいなもので、最後にハッピー・エンディングにしようというところがあったかもしれないんですが、アメリカは結局6月には意思決定しないで、秋にと言って秋にもしないで、春にと言って春にもしないで、少しずつ延ばしているんです。私の観測からしますと、アメリカは自分たちはやらないということを世界がどう受け止めるかを知りたくて観測気球をいっぱい揚げているんだと思うんです。こういう問題もあるからやらない、こういう問題もあるからまだ意思決定できないというのは、世界に「アメリカはIFRSを使わないんだ」というメッセージを流しているのだと思います。

SECのトップにいるシャピロさんという女性の方なのですが、この方はオバマさんが指名した委員長です。委員長に指名されたときの議会での演説からして国際会計基準は使えないと言っているんです。それでアメリカの議員はかなり安心したんじゃないかと思うんですが、それ以来ずっと言っているのは、アメリカにそんなニーズがあるのかということです。アメリカ企業に対してどういう影響があるのかわからないじゃないかということも盛んに言われていたんですが、面白い話は、SECはアメリカの企業も国際会計基準を早期適用しても構わないと言っていた時期があったんです。けれども、あるとき急にシャピロさんは早期適用は認めないと言い出したんです。これは何か。実績づくりをやらせないということです。実績づくりをやるということは、アメリカ企業に対する影響がわかってしまいます。SECは影響を知りたくないのかもしれませんが、早期適用を認めていたのをシャピロさんは禁止したんです。

ですから、アメリカ企業にIFRSを適用した時にどういう影響が出るのかわからない。あくまでもヨーロッパの企業にどういう影響が出るのかを見ているだけです。アメリカ企業に対する影響はわからない。アメリカの投資家がIFRSを求めている声はあまり強くないとトップのシャピロさんが言っていますから、その下にいるスタッフの人たちは、やっぱり一歩退いたというんですか、後ずさりしたペーパーをどんどん出してきて、結局、国際会計基準をそのまま使う

という態度はほとんどなくなったと言えると思います。

それからもう1つの包括利益なんですけれども、これも日本では2つ議論しているんです。1つは個別財務諸表にも包括利益を出すか出さないかと議論しているんです。実に不思議な国なんだと思いますけれども、国際会計基準は連結にしか適用しないんです。そのことは国際会計基準の中に書いてあるんです。これは連結財務諸表のための基準だと。ですから、包括利益の議論も連結財務諸表だけの議論なんです。

私は先ほど当期純利益と言いましたけれども、当期純利益は確実な利益、後戻りしないキャッシュ・フローの裏付けのある利益、分配しても資本を毀損することのない利益というふうに、物づくりの国にしてみたら非常に優れた業績の指標であり投資の指標なんです。ところが、アメリカの企業は困るんです。製造業が衰退して当期純利益はきわめて少ない。もし日本の企業とアメリカの企業が一緒に当期純利益を発表したら、日本の自動車産業がはるかに多いのはわかり切っていますから、そうすると投資家は日本の企業に投資するようになるでしょう。

それで、当期純利益は廃止して、何をやろうとしているかという、評価益です。この会社を買ったらいくらかというときの評価益はいくらなのか、これが包括利益なんです。ですから、包括利益の中には当期純利益も入っているんですけれども、これを単独で表示するのを禁止して、期待値みたいな、企業を買収したらこれだけ儲けるぞという経営者の意見みたいなものが包括利益として出てくるんです。土地の含みはいくらあるか、株の含みはいくらあるか、デリバティブでいくら含みがあるかということです。そういうものだけを出されて投資家が意思決定をするというと、それはたぶん利益として見ているんじゃないで、企業を買収するにはトータルでいくらかというときに出てくる金額なんだろうと思います。

会員 たいへん素人の質問で申し訳ないですけども、今、法人税は日本は高いと言われてます。しかし今日先生のお話を伺っていると、基本となる利益計算をする会計基準が各国ばらばらで、各国の税務当局もそれぞればらばらの考えでやっているんじゃないかと思いますが、そしたらいったい真相はどうなのでしょう。日本の法人税が高いのか、安いのか、その辺のところはどういうようにお考えでしょうか。

田中 日本の法人税が安いなんて言ったら絞め殺されそうですが、(笑)アメリカの連邦の法人税は35%ぐらいで、日本の40%より少し低いです。オバマさんが最近盛んに言っているのは、それを今、28%ぐらいまで下げると言っていますね。さらに製造業は25%以下にする、さらに先端的な製造業は税の面で優遇すると言っているんです。そこまで下げられたら、今アメリカの企業で外国に出ているところはみんなアメリカに戻ってくると思うんです。オバマさんがもう1つ言っているのは、外国で儲けた利益には重課税するぞということです。つまり、外国まで出て行って、アメリカの雇用を破壊したようなところからは税金をいっぱい取るぞと言っていますから、アメリカにどんどん戻ってくるだろうと思います。

日本にはそういう発想はありません。でも、私は日本は重課税だと思います。100万円、一生

懸命汗水流して稼いでも、40万円、税金で持っていかれる。これは払いたくなくなると思えますね。そういう意味では、稼ごうという意欲が湧くような税率にしてやらないと、やっぱり出ていっちゃうかなという気がします。出ていけるのは企業です。人は出ていきません。日本の雇用問題がこれから大きくなるのは、会社が出て行って、人が日本に残らざるを得ないという現実だと思います。ですから、税金をもっと安くして、日本で事業をやろうという気持ちになるような税制にしてもらいたいと思います。私は税金はあまり得意な話ではないですけども、個人的にはそういうふうには思っています。

浅野 純利益がもしもなくなるとPERもなくなるわけですね。『会社四季報』は困ります。ですから、これはぜひやめてもらいたいと思います。オリンピックのルールの変更と同じようなもので、欧米はその辺はしたたかです。日本は何も国際化だとか、グローバルスタンダードとか、そんなことばかり言わないように、ひとつ戦略を持って進めていただきたいと思います。そのためにも田中さんにもまだまだ頑張ってもらいたいです。亀井さんが辞めて、自見さんが残ったので、これは非常に良かったですね。ただ、田中さんがだんだん少数派でなくなってきて、多数意見とまではいきませんが、それは少し寂しいですね。

ありがとうございました。(拍手)